

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

⑥その他

〈理工農系〉

●大阪大学工学研究科生命先端工学専攻

「国際連携大学院 FD ネットワークプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

海外のトップクラスの大学院から著名教授を招聘し、博士前期課程の講義を開講した。招聘教授による授業については、Power Point と連動したビデオをホームページ上で公開し、学内のどこからでもこの授業を見ることができるようにした。また、生命先端工学専攻では、博士前期後期課程 5 年一貫コースの英語コースを設置し、すべて英語のカリキュラムで教育・研究を行なっているが、英語コースで開講している科目を一般コース（物質生命工学コースと生物工学コース）の日本人学生（博士前期課程）にも開講し、留学生と一緒に受講させた。さらに、学生主体の国際シンポジウムを開催するとともに、学生の海外インターンシップを実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外から招聘した著名教授による講義のホームページ上での公開に関しては、著作権の問題があったので、ファイルにパスワードを付けて公開した。英語コース向けに開講している講義科目の一般コースへの開講に関しては、毎回講義終了時に小テストを実施するなどして日本人学生の理解度をチェックし、英語による講義に全くついていけないという事態にならないように工夫した。学生主体のシンポジウムに関しては、経理を除いて、企画、運営、プログラムの作成、進行、懇親会まですべて学生が主体的に行えるように注意を払った。学生の海外インターンシップに関しては、できるだけ多くの学生が海外の大学、研究所に短期留学した経験をもつことができるように配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

多数の外国人教授による大学院博士前期課程における講義を実施することにより、大学院学生の英語理解能力が顕著に向上した。英語コースの設置ならびに講義科目の英語化により、日本人大学院生の国際化に対する意識が大きく向上した。学生主体の国際シンポジウムを開催することにより学生に国際会議の企画・運営能力をつけさせることができた。国際共同研究で実績のある海外の大学に大学院学生を派遣したり、海外から共同研究のために大学院学生を受入れたりすることにより、大学院学生の国際的視野が拡大し、国際レベルの研究能力が飛躍的に向上した。

●奈良女子大学人間文化研究科物理科学専攻、複合現象科学専攻

「理系の実践型女性科学者育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本授業は、三つの大学院 GP：九州大学大学院生物資源環境学府の「生物産業界を担うプ

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

ロフェッショナル育成」、奈良女子大学人間文化研究科人社系「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」、理工農系「理系の実践型女性科学者育成」が共同で実施した。平成 21 年度は共同で明日香へのフィールドワークを行いその結果を学生自ら企画したシンポジウムで発表した。平成 22 年度は、奈良女子大学でのオープンキャンパスでの公開講座、福岡県、長崎県、熊本県の三つの高校での出前授業を行った。平成 23 年度は、理系のイメージアップのため、理系キャラ、andoroid アプリ、iphone アプリを作成し本学と九大の双方の学園祭期間中にブースを設け発表した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

本学は奈良にあり九大は福岡という遠距離にある大学同士の共同プロジェクトということで、連絡方法、会議の仕方、旅行日程の設定等をとくに考慮した。

また、主に大学・分野の違いによる「常識」の差異には気を配った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

通常の大学院授業ではあまりない異なる分野、異なる大学の院生が自ら企画・運営を行うことで、実践力を培うことができた。学生の活動の結果もさることながら、そのプロセスで通常の授業ではできない経験ができた。他大学との交流により学生が新しい経験をしたことが他の学生に対しても波及効果を生んだ。

今回の遠距離他大学、他分野との共同授業は「組織的な大学院教育改革推進プログラム」があったこそではあるが、かかる交流は近隣の大学でやるなどのいろいろなバリエーションが考えられ、新たな授業モデルの端緒となることが期待できる。

1. 特に効果的であり改善に資した事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

●事例 2

(具体的に何を実施したのか)

従来日本語で開講されていた科目のうち、英語で対応可能な科目は英語で開講、あるいは日本語または英語で開講とし、英語プログラムの学生が一人でも授業に参加する場合は英語で開講するようにした。また、従来の研究科教員に加え新たに採用した外国人講師 2 名、および学外の講師等により、これまで開講されていなかった英語開講科目を増やすなどして、英語科目の充実を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

英語で開講することにより日本人学生の参加が減り授業が不活性化することがないように、公共政策大学院等、他研究科との合併科目を増やすなどして学生数の確保に努めた。また、学部との合併科目等で英語が必ずしも得意とは言えない学生のためには、日本語での質問を許可するなどして、授業理解の向上に努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

英語による開講科目が増えたことが呼び水になり、2010 年 10 月にはフランスから 5 名、スウェーデンから 1 名の交換留学生が特別聴講生として来校するなど、日本語を解さない学生の割合が急増した。留学生の高い英語力、授業への積極的な取り組み姿勢は、日本人学生にも良い刺激を与え、英語力の底上げ、授業への取り組み姿勢の変化につながった。

●事例 3

(具体的に何を実施したのか)

英語プログラムの 10 月入学開始に対応したカリキュラムの改変を行った。具体的には、従来通年科目であった必修科目のミクロ経済学とマクロ経済学をミクロ経済学 I・II、マクロ経済学 I・II というように半期開講科目とした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

10 月入学生に不利益が生じないように配慮した。具体的には、ミクロ経済学、マクロ経済学ともに、I、II のどちらから始めても問題が生じないカリキュラムとした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

ミクロ経済学とマクロ経済学に関しては、10 月入学生が入学後すぐに問題なく受講できるようになった。ただ、計量経済学については、学生を持つ数学、統計学の知識に差があるため、若干の課題が残された。